

エグゼクティブ・サマリー

第1章 ASEANの地域統合—ASEAN経済共同体（AEC）への展開を中心に—

ASEANは、世界経済の構造変化の下で1976年から域内経済協力を進め、現在は2015年のAECの完成を目指している。ASEAN域内経済協力は、着実な成果を上げてきた。また生産ネットワーク構築の支援も行ってきた。同時に、東アジアの地域協力とFTAにおいてもASEANが中心となってきた。そして世界金融危機後の変化は、世界経済におけるASEANの重要性を増大させるとともに、AECの実現へ追い立てることとなった。同時に東アジア地域協力の核でありつづけることも、一層求められるようになってきた。

ASEAN地域は、これまで日系企業が生産ネットワークを構築し重要な生産基地・市場になってきている地域でもある。これまで構築してきた生産ネットワークを維持拡大し、ASEAN地域とともに繁栄することも、日本と日系企業にとって重要な課題である。そのためにも、日本がAECの目標である「統合の深化」と「域内格差是正」に向けた協力を行っていく必要がある。また、ASEANとの関係は、今後の東アジアの国際関係において、対中国との関係でバランスを取るためにも重要である。ASEANが提案して進めているRCEPの実現に向けて協力し、その水準を高めていく役割も求められている。さらに、日本とASEANの関係を強化して、東アジアのFTAであるRCEPとアジア太平洋のFTAであるTPPを連結させることも考えていくべきであろう。

第2章 南アジア地域統合の現在と将来

SAARCは地域統合と協調的な発展を追求する目的で創設された。2つの鍵となる協定はSAPTAとSAFTAで、両者共、域内貿易と経済協力を促進するものである。SAARCの下では多くの協定が結ばれ素晴らしい目的が謳われたが、具体的な成果を生み出すことはあまりなかった。南アジアはその他のエリアにある地域協りに比べ、統合の程度は不十分なままである。この地域の不均衡な構造と政治的に困難な情勢を鑑みると、これは恐らく驚くことではないだろう。しかし、それでも、南アジアの首脳間の対話と協議を行うための価値ある場を、SAARCが提供していることは確かである。

日本は既にSAARCに対して、日本・SAARC基金を通じ、地域の発展と安定を支援するため、広範囲にわたる援助を行っている。150億米ドルを超える支援は広い分野で実施または計画され、基金は主に輸送とエネルギー部門に充てられてきた。本稿では、その援助の焦点を水資源にもあて、そのための独自の目標を掲げることを提案したい。水資源管理は、地域の経済発展、地域環境の維持、人間開発にとって極めて重要である。また、物流

や国境インフラに関するプロジェクトを含む貿易円滑化策を促進していくことや、情報共有や標準化に関するプロジェクトを通して関税手続きの効率化を支援することも、今後の日本の援助のあり方として有効であると考えられる。

第3章 東アジアのFTA—現状と課題—

20世紀末の東アジアは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）が唯一のFTAであり、FTAの空白地帯と呼ばれていた。しかし、現在は豪州、ニュージーランド、インドを巻き込み、二国間FTA、ASEANとその相手国とのFTAが数多く締結されている。2010年1月には、AFTA、ACFTA（ASEAN中国）、AKFTA（ASEAN韓国）がほぼ実現した。同時期にAIFTA（ASEANインド）、AANZFTA（ASEAN豪州 ニュージーランド）が発効し、AJCEP（ASEAN日本）を含め、ASEANをハブとする5つのFTAネットワークが形成された。これは、21世紀の最初の10年間の大きな成果である。広域FTAには、EAFTA、CEPEA、FTAAPの3つの構想があったが、すべて研究段階だった。この状況を一変させたのが2010年に交渉が始まったTPPである。TPPの交渉開始と参加国の拡大というTPP効果により、EAFTAとCEPEAを統合したRCEPと2003年以降研究が続けられてきた日中韓FTAが、2013年より交渉に入ることになった。域外とのFTAではEUとのFTAが重要である。TPPとEUとのFTAは、高い自由化率を目標にしており、ルール形成の重視（TPP）、非関税障壁の撤廃（EUとのFTA）など従来の東アジアのFTAの限界を突破するものであり、東アジアのFTAを質的に変化させる可能性が大きい。

第4章 錯綜するアジア太平洋地域統合と日本

アジア太平洋地域でのFTAは欧州を巻き込みながら、様々な2国間FTAがドミノのように、次々と締結されている。さらに、このFTAの「線」を「面」へと変化させるべく、地域統合への推進が図られている。米国のTPP推進、同協定への日本の参加意思表示は、ドミノ効果としてRCEPを中心とした東アジアの地域経済連携や日中韓FTAに象徴される北東アジア地域統合にも、大きな影響を及ぼしている。このような地域統合の錯綜時代をもたらした最大の要因は、米中という世界第1位と第2位の経済大国がお互いの影響力拡大を意識し、競争する形で自らが望む地域統合構想を進めていることである。さらに世界第3位の経済大国である日本がどちらに加わるのか、あるいはどちらに先に加わるのかといった問題は、その統合の規模の拡大につながることから、錯綜する地域統合の行方に影響を与える balanサーとしての役割を与えることになる。つまり、世界の経済大国達が自らの国益をぶつけ合い、互いの望む地域統合を進めようとしていることが、アジア太平洋

地域の地域統合の錯綜を招いた要因だと指摘できる。地域統合をめぐる米中の相克により、日本がどの枠組みに入るかという意味でその役割の重要性は増しており、日本通商外交にとって重要な局面を迎えていると言って良いだろう。日本は TPP への参加を進めるとともに、RCEP や日中韓 FTA への関与も深めてそれらの質をも高めていくことが望まれる。

第5章 中東諸国をめぐる地域統合—GCC 統合への諸課題—

湾岸協力会議（GCC）は、湾岸6カ国（サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、UAE、オマーン）によって、イランおよびイラクからの脅威に集団で対抗するために、1981年に結成された地域統合の枠組みである。GCCは、その成立の経緯からして、他の本地域における枠組みとは明らかに一線を画している。それは、統一市場の形成に向けた、経済・通商面での諸々のプロセスの進行にもかかわらず、GCCが本質的に集団安全保障体制の構築を出発点とする、特異性を持ち合わせているためである。

GCCは、2003年に関税同盟を発足させ、共通市場創設を経て、次の目標として通貨統合の完成を2010年に目指した。しかし、政治的なライバル意識が拭いきれないGCCにおいて、強国サウジアラビアへの一極集中に反発するUAEが、2009年に通貨統一構想からの離脱を表明し、その後、オマーン、クウェートの離反も続き、現状において、通貨統一は頓挫した模様である。昨今のユーロ危機の影響の広がりも、GCC構成国に早期での通貨統合を再考する機会を提供したと言えよう。

既に共通市場を達成しているGCCが、現状以上の経済統合を急ぐことで生じる不確実性がむしろ高いことから、しばらくの間は安全保障面での対応に重心が置かれることとなり、その成功を通じた加盟国間の信頼関係の強化を経て、政治同盟としての発展を遂げた後、改めて通貨統一などの経済面での統合にまい進するものと考えられる。

第6章 ユーラシア統合の理想と現実

—思惑が交錯する中でのナショナリズムとリージョナリズムの相克—

旧ソ連の地域統合は、ロシアの政策に多くを依存している。2012年に大統領に返り咲いたプーチン大統領が、就任前から「ユーラシア連合」を掲げるなど、「近い外国」との外交を重視するとともに、地域統合を深化させようとしているのは明らかである。しかし、当該地域の統合は多くの障害により、なかなか容易には進まない。当該地域は広大な領域を含む一方、その歴史的、文化的、民族的背景は極めて多様であり、経済格差も大きい。とりわけ、資源保有状況や地政学的位置に大きな影響を受ける。また、この地域に依然として影を落とす「冷戦的」状況により、欧米とロシアの狭間でその外交志向のジレンマに陥

り、時にそれが紛争にまで発展することさえある。

ロシアが力を見せることで、ある程度は統合の動きに参加させ、それを維持することは可能であるが、各国が自主的にメリットを感じるような地域統合体でなければ将来的な発展は望めないだろう。地域統合を成功させるためには、旧ソ連各国のレベルアップが必要であり、それぞれの国が自主的にメリットを感じて統合に参加していくことが前提となる。また、旧ソ連には多くの地域統合の試みがあるが、それらは相互排他的ではない。ローカライズされた各プロジェクトを発展させ、また重なるプロジェクトを再ネットワーク化することで、地域統合が何重にも網掛けされることになり、より深い統合が実現できる。そのため、各々の地域統合の試みを発展させることもより大きな地域統合の成功につながるであろう。日本はそれらの国々や小さい単位の世界統合のレベルアップに貢献できる潜在力を持っており、ひいては地域統合の進展にも間接的に協力できるであろう。

第7章 欧州連合（EU）の対域外諸国との FTA と日 EUFTA の展望

EU（欧州連合）は地域経済統合の最も進化した形態と言える。1952年の ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）の創設に始まり、1958年に誕生した EEC（欧州経済共同体）は関税同盟としてスタートし、経済統合のモデルを世界に提示した。その後、1987年に発効した「欧州単一議定書」を法的根拠として1993年からは単一市場を構築、モノの貿易における関税撤廃のみならず、基準認証の調和や貿易に対する技術的障壁の除去、サービス貿易の促進を奨励した。

EU はこれまで「深化」と「拡大」の両局面で地域統合を進めてきたが、そのプロセスの中で域外国との自由貿易協定（Free Trade Agreement=FTA）は常に重要な役割を演じてきた。日本との FTA については、2013年3月に、日 EUFTA 交渉開始が正式決定され、同年4月に第1回交渉会合がブリュッセルで開催された。BDRTにおける話し合いで EIA が提案されたのが2007年6月のことであるから、交渉開始までに実に6年余りをかけたことになる。

アメリカと EU が TTIP に着手し、日本が TPP でアメリカとともにアジア太平洋地域でのレベルの高い自由貿易圏を形成しようとしている時に、日本が EU と FTA を構築できれば、日米・日 EU・米 EU と地域間の FTA がアジア・米州・欧州の各地域をつなぐ形でできることになる。特に WTO のドーハ・ラウンドが停滞している最中であっては、重要な含蓄を持っている。これらの地域間の広域 FTA が同時にできれば、「地域統合の多国間化」が可能となり、新たな多国間体制の強化が期待できるからである。

第8章 アフリカにおける地域統合—現状と課題—

地域統合は、1963年 OAU（アフリカ統一機構）の創設以来、常にアフリカ諸国の主要な目的の一つであり、また政治統合の前提として考えられていた。1991年6月、アフリカ諸国の首脳は、アブジャ条約を調印し、2028年までに AEC の形成、そして単一通貨アフロやアフリカ中央銀行等の創設にコミットした。アフリカ各国は、各々の RECs（Regional Economic Communities）を基盤として、34年の間で54カ国の経済統合が実現できるよう、通貨統合を実現し、ヒト、モノ、サービス、資本の移動の自由を可能にするよう、各 REC を強化する努力を行うこととした。

AEC 創設は、壮大なプロジェクトであり、その道のりは依然として険しい。統合プロセス推進の最大の課題は国の数の多さであり、とりわけ各 REC の加盟国の重複問題である。2013年現在、各 REC の統合状況は、アブジャ条約規定通りに第3段階にある。遅くとも2017年までに、各 REC は域内における自由貿易圏と関税同盟を実現しなければならないが、各 REC の自由貿易圏と関税同盟に対する対応は、多種多様であり、バラエティに富んでいる。進捗状況にも著しい差違が生じている。

しかし、アブジャ条約以来、各 REC が積み重ねてきた多くの努力は確実に結実してきており、初期段階、萌芽期は過ぎていると考える。この気宇壮大な一大プロジェクトが実現した場合の政治的かつ経済的インパクトは計り知れない。2034年までに実現できるか否かは不明であるが、この人類史上最大のプロジェクトが実現できるよう日本を始めとした国際社会も積極的に支援を行っていかなければならないと考える。

第9章 中南米の地域統合の概観と今後の展望—アジアへ重心をシフトする中南米—

中南米地域では地域統合の枠組み自体は古くから見られた。1960年代から地域の主要国が参加するラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）やアンデス、中米、カリブ地域での地域統合の枠組みの形成が始まり、形を変えながら存続してきた。その中でも1990年代初頭に成立したメルコスールの枠組みが重要であり、地域統合の中核的な役割を担ってきた。しかしながら、1990年代末以降はブラジル、アルゼンチンの通貨危機の影響などもあり、2000年代に入ってからメルコスールの動きは停滞気味となった。

他方で、2000年代後半に地域経済が安定する中で、対外開放路線を取る投資適格級の国々の動きが活発になってきた。2012年にはメキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの4カ国が太平洋同盟を設立するなど、アジア重視志向がより鮮明になっている。

この背景には、アジアと中南米が2000年代を通じて両地域の比較優位を生かしながら関係を深化させてきたことがある。アジアの強みであった豊富な労働力は将来的に人口増加

の中で食糧・資源制約に直面する可能性が高く、中南米の資源の重要性は今後一層増してくる。従来はアジアとの比較で劣後する評価を受けることが多かった中南米だが、日本を含むアジア全体にとっても今後は中南米との相互補完・共存の視点が不可欠である。このような見方は、日本にとって TPP への参加問題を考える上でも非常に重要である。その一方で、CELAC 形成のような地域全体の政治的な自立度を高める動きや資源ナショナリズムの高まりの可能性も念頭に置きながら、日本の外交の選択肢を考えていく必要もある。

終章 WTO 体制とアジア太平洋地域の地域統合

東アジアは域内外との貿易、投資を活発化させることで大きな飛躍を遂げ、それが事実上の統合を形成し、FTA や EPA などの制度的な枠組みの構築へとつながっていった。さらに、東アジアでは ASEAN を中核とした経済統合の動きが活発化しており、ASEAN プラス 1 の FTA 網から、ASEAN プラス 3 や ASEAN プラス 6 へと地域的な広がりを見せている。こうした東アジア域内での経済統合を加速させていく上でも、FTA の空白地帯と言われている北東アジア 3 国での FTA は重要な意味を持つ。共に ASEAN の FTA パートナーであり、東アジア貿易圏の中核的存在である日中韓の FTA 形成は待ったなしで進めなければならない。

さらにアジア太平洋地域に目を向けると、そこには APEC 加盟国間での FTA である FTAAP やそれを旨とする TPP というフレームワークが存在している。日本の同地域への経済的関与は大きく、持続的な成長と繁栄の維持を考えるならば、この TPP に参加しないという選択はあり得ない。また、普遍的な価値を有した先進国並びに世界第 3 位の経済大国として、TPP の下で新しい貿易のルール作りや国際経済秩序の形成に参加していくという責任も有している。TPP は万能薬ではないが、TPP 交渉を活用して農業を含む国内の経済社会を立て直し、外に向かって国内市場を開くと共に、海外市場に果敢にチャレンジしていくきっかけを提供している。そこに TPP の歴史的意義があると同時に東アジアの経済統合を牽引する日本の役割が見えてくる。